

# 流域治水に関するフォローアップ会議を開催

米代川圏域流域治水協議会

米代川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会

流域治水のフォローアップについて、市町村の実務担当を対象に、取組内容の紹介や意見交換をすることで、より理解を深め、流域治水の取組推進に繋げることを目的とし、流域治水に関するフォローアップ会議を開催しました。

担当職員同士で行われた会議では、取組の具体的内容を出し合うことで情報共有ができたほか、各市町村が抱える課題等も共有され、フォローアップ表だけでは見えない部分まで掘り下げることができ、効果的なフォローアップを実施することができました。

場 所：能代河川国道事務所  
(WEB会議併用)  
開催日：令和5年6月21日  
参加者：関係市町村実務担当

## フォローアップ項目の 詳細内容（一部抜粋）

会議では事前にピックアップした項目について、実施内容の詳細、及びその実施における課題を発表する形式で行いました。

同様の取組であっても、市町村ごとに工夫があり、ハザードマップへのマイタイムライン取り入れ等、参考としたいといった意見も出されました。また、フォローアップ表作成における、凡例の考え方についても話し合いが行われ、一部統一を確認しました。



[WEBを併用した会議の様子]

## ～主な発言・意見～

【大館市】大規模災害(雨+地震)を想定した総合防災訓練を真中地区で実施する。今年からFMラジオ大館が参加し、将来的には情報発信も検討する。能代河川国道事務所から、災害対策車両やパネル、VRの展示を行う。

【能代市】出前講座は学校からの要望に合わせて内容を考えている。小学校低学年にはソフトバンクに依頼してペッパー君による防災講習を行うなど、興味を持ってもらう工夫をしている。

【北秋田市】月刊の広報誌に「防災コラム」のコーナーを設けている。児童クラブで出前講座を行っている。

No.	実施内容詳細	実施における課題
17	〈防災訓練〉 ・大規模洪水を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練の実施	
市町村	実施内容詳細	実施における課題
能代市	自主防災組織と洪水を想定した避難訓練を7月に実施予定	他機関との連携など
北秋田市	洪水対応演習による関係機関との情報伝達訓練を実施。	
大館市	大規模災害を想定し、防災関係機関と地域住民が災害発生時の応急対策について訓練し対応力を向上するとともに、併せて市民の防災意識の高揚を図ることを目的に、「大館市総合防災訓練」を毎年度実施令和5年度は、8月27日(日)を予定	他機関との調整等
藤里町	○県、消防、消防団、警察と土砂災害・防災訓練を実施 6月実施※4年に1度 ○消防・消防団との秋季防災(火災防ぎおよび水防)訓練を実施 11月実施※毎年	他機関との調整等 他訓練との開催頻度等の調整
小坂町	鹿角・小坂水防訓練 令和5年5月28日実施	
21	・教育機関等と連携し、小学校等への「出前講座」の拡充実施 「就業体験」や「現場見学」などいろいろな機会を利用した防災講話等の実施(近年の災害を意識した講座)	
市町村	実施内容詳細	実施における課題
能代市	各機関から依頼があった際、随時日程を調整し、実施	他機関との連携など
北秋田市	インターンシップの機会を利用し、学生に対し避難場所についてに教養をはじめ、防災マップでの災害危険の把握、災害備蓄品の管理確認などの就業体験を実施。	
大館市	教育機関等と連携し、小学校等への「出前講座」を継続実施	なし
鹿角市	小学校や中学校からの要請に応じ、防災講座を実施している。	
藤里町	集会等での短時間講話を想定	教育機関等との調整
上小阿仁村	北秋田市消防本部上小阿仁分署と連携し、年に1回実施している防災訓練(避難訓練)の場において、備蓄品の紹介や災害について講話を行っている。	現状としては問題なし。

●:実施済み  
○:実施中、継続実施中  
△:今後必要性を検討(上段に目標年度)  
×:実施困難  
対象外:グレーで着色

※3.【被害の軽減、早期復旧・復興のための対策】についてはR7を上限とする

基準年月日:令和5年4月1日時点

No.	具体的取組			目標時期	能代市	北秋田市	大館市	鹿角市	小坂町	藤里町	八峰町	上小阿仁村	秋田県	森林整備センター	農水省	林野庁	秋田地方気象台	秋田内陸縦貫鉄道	東北運輸局	国交省	
		実施する施策	検討すべき事項																		
<b>1. 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策</b>																					
1	河道掘削	—	—	継続実施	○	○	○	○					○							○	
2	堤防整備	—	—	継続実施	○			△					○							○	
3	樹木伐採	—	—	継続実施	○			○					○							○	
4	水門、樋管ゲートの自動化または遠隔化	—	—	継続実施	○								○							○	
5	庁舎や排水機場等の耐水性の確認・対策(耐水化・BCP等ソフト対策を含む)	—	—	継続実施	○	△	△		△	△		△	○							○	
6	既存ダムの有効活用(事前放流)	—	—	継続実施	○		○		○	○			○							○	
7	開発行為に対する雨水貯留・浸透施設の設置指導	—	—	継続実施	○		○	○	△												
8	雨水貯留浸透施設整備(調整池)	—	—	継続実施	○	△	●	△	△			△									
9	水田貯留(支援含む)	—	—	継続実施	○	△	△	△	△			△	○		○						
10	森林整備、治山対策	—	—	継続実施	○		○	○				○	○	○		○					
11	砂防堰堤等の整備	—	—	継続実施	○								○								
<b>2. 被害対象を減少させるための対策</b>																					
12	防災拠点等の整備	—	—	継続実施	○	△						R6計画 △								○	
13	立地適正化計画の策定・見直し	—	—	継続実施	●		●	△	○			△	○								
<b>3. 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 (R7までに実施する取組)</b>																					
14	・想定最大規模降雨による浸水想定区域図、氾濫シミュレーション、家屋倒壊等氾濫想定区域の公表	—	—	継続実施	○							○	○							○	
15	《米代川流域内合同危機管理演習》 ・大規模水害を想定し、関係機関の防災システムやタイムライン、ホットラインを活用した、実践的な訓練の実施 ・タイムラインの検証及び改訂	洪水時における河川管理者からの情報提供等(ホットラインの構築)	連絡体制の確認及びタイムラインの検証及び改訂	拡充実施	○	○	○	○	○	○		○	○						○	△	○
		避難勧告等発令の対象区域、判断基準等の確認(タイムライン)	水害対応タイムラインの確認・見直し及び洪水対応訓練・避難訓練等の実施	拡充実施	○	○	○	○	○	○		△	○							○	△
16	・多機関連携型タイムラインの拡充	多機関連携型タイムラインの拡充	連携機関	必要に応じて検討	R7 △	R7 △	R7 △	R7 △	R7 △	R7 △		R7 △	R7 △						R7 △	R7 △	
17	《防災訓練》 ・大規模洪水を想定し、関係機関と連携した実践的な訓練の実施	—	—	継続実施	△	○	○	△	△	○		△	○							○	
18	・大規模水害を想定した住民参加による防災訓練の実施	避難訓練への地域住民の参加促進	住民参加型の避難訓練	継続実施	○	○	○	△	△	○	R5 △	R7 △	○							R7 △	
19	・想定最大規模の洪水での避難計画を考慮したハザードマップの作成・周知	ハザードマップの改良、周知、活用	想定最大規模に対応したハザードマップの作成	H28年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		○									
20	・まるごとまちごとハザードマップの推進	災害リスクの現地表示	まるごとまちごとハザードマップの推進	必要に応じて検討	△	△	×	△	△	×		△	△							○	
21	・教育機関等と連携し、小学校等への「出前講座」の拡充実施 「就業体験」や「現場見学」などいろいろな機会を利用した防災講話等の実施(近年の災害を意識した講座)	—	—	継続実施	○	○	○	○	○	△	R7	○	○						○	○	
22	・教育機関等と連携し、学習指導計画の作成を支援(教材・資料の提供含む)し、県管理河川を含む協議会に関連する市町村全ての学校に共有	防災教育の促進	指導計画等	継続実施	○	○	○	○	○	○		△	△						○	○	
			避難確保計画の作成及び避難訓練の実施	H30年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		△	△						○	○	
23	・流域住民の防災意識向上を図るため、イベント等での広報・啓発活動の強化	—	—	継続実施	○	○	○	△	△	○		△	○						○	○	
24	・水害常襲地区の利用・建築等への助言・指導を継続	—	—	継続実施	○	○	○	△	△	○		△									
25	・住民目線のタイムラインの作成と改善及びマイタイムラインの作成	共助の仕組みの強化	マイタイムラインの作成	R2年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		△	○							○	

米代川圏域流域治水協議会  
米代川圏域大規模氾濫に関する減災対策協議会 フォローアップ表

●:実施済み  
○:実施中、継続実施中  
△:今後必要性を検討(上段に目標年度)  
×:実施困難  
対象外:グレーで着色

※3.【被害の軽減、早期復旧・復興のための対策】についてはR7を上限とする

基準年月日:令和5年4月1日時点

No.	具体的取組	実施する施策		目標時期	能代市	北秋田市	大館市	鹿角市	小坂町	藤里町	八峰町	上小阿仁村	秋田県	森林整備センター	農水省	林野庁	秋田地方気象台	秋田内陸縦貫鉄道	東北運輸局	国交省			
		実施する施策	検討すべき事項																				
26	・住民の主体的避難を促す情報伝達手段の拡充 災害情報メール、緊急速報メール、防災ラジオ など	—	—	継続実施	○	○	○	○	○	○		○	○				○			○			
27	・避難情報伝達手段の検証と整備	危険レベルの統一化等による災害情報の充実と整理	危険レベル(警戒レベル)の導入	継続実施									○				○			○			
			緊急速報メールの緊急性とその内容が的確に伝わる取組	継続実施										○				○			○		
28	・マスメディアと連携した情報発信	—	—	継続実施			○	○				R7 △	○				○	○		○			
29	・洪水時の情報を入手しやすくする ・気象情報発信時の「危険度色分け」や「警戒級の現象」等の改善	—	—	継続実施													○						
30	・「計画運休」および「運転再開見込み」の情報提供	—	—	随時実施														○					
31	・水防団等との重要水防箇所の巡視(市独自を含む)	—	—	継続実施	○	○	○	R7 △	R7 △	○		○	○							○			
32	・水防資機材等の充実、合同点検の実施	重要水防箇所の見直し及び水防資機材の確認	重要水防箇所や水防資機材の共同確認	継続実施	○	○	○	○	○	○		○	○							○			
33	・地域全体の防災力向上を図るための自主防災組織結成や訓練の実施等	共助の仕組みの強化	自主防災組織、福祉関係者、水防団、水防協力団体等による避難誘導を含む訓練の実施	継続実施	○	○	○	○	○	○	R5 △	○								○			
34	・地域包括支援センターへ防災関連パンフレット等の掲示や設置		地域包括支援センターにハザードマップの掲示や避難訓練のお知らせ等の防災関連のパンフレット設置	R2年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		○						○					
35	・地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携した高齢者等の避難行動に向けた取り組み		地域包括支援センター・ケアマネジャーと連携し、高齢者の避難行動の理解促進に向けた取組の実施	R2年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		○						○		○			
36	・水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	水防に関する広報の充実(水防団員確保に係る取組)	水防功労者大臣表彰・水防月間・水防団員募集をPRしたポスター、リーフレットの作成配布	R2年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		○					○			○			
			水防ポータルサイトの運用	R2年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		R7 △	○						○		R7 △		
37	・水防訓練の実施、水防工法講習会の実施	水防訓練の充実	実践的な水防訓練の実施	H28年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		○	○							○			
	・水防訓練の実施、水防工法講習会の実施	水防関係者間での連携、協力に関する検討	水防活動等関係者間での振り返り	R2年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		○	R7 △							R7 △			
38	・要配慮者利用施設等の防災体制の確保・強化への支援	要配慮者利用施設における避難計画の作成及び避難訓練の実施	講習会プロジェクトの取組	H30年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		R7 △	○				○			○			
			避難確保計画の作成及び避難訓練の実施	H30年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		R7 △											
			避難確保計画・避難訓練の進捗状況の確認	H30年度から順次実施	○	○	○	○	○	○		R7 △	○						○				
39	・既存ダム流域及び下流域への情報提供の充実と避難体系の確立	防災施設の機能に関する情報提供の充実	流域住民等へのダムや堤防等の機能や避難の必要性等の情報の周知	R2年度から順次実施									○							○			
			ダムの洪水時の操作に関するわかりやすい情報提供の実施	R2年度から順次実施											○						○		
		浸水想定区域の早期指定、浸水想定区域図の作成・公表等	ダム操作に関わる情報提供や住民周知のあり方	R2年度から順次実施										R7 △							○		
		ダム放流情報を活用した避難体系の確立	ダム放流情報の内容や通知タイミングの改善	R2年度から順次実施										○							○		
40	・危機管理型水位計・簡易型河川監視カメラ等の基盤整備	洪水予測や水位情報の提供の強化	水害リスクラインの検討	継続実施																	○		
			水文観測所の浸水・停電対策の実施																			○	
			ダム放流警報設備の耐水化													○							○
			危機管理型水位計の設置													○							○
			河川監視用カメラの設置												○	○							
41	・排水訓練の実施に合わせた、地域住民への周知活動の実施 ・排水施設等の情報共有	—	—	継続実施																○			
42	・大規模氾濫時の排水計画(案)を作成	排水施設、排水資機材の運用方法の改善	排水作業準備計画の作成	H30年度から順次実施									R7 △							○			
43	・自治体間相互連携(流域共助)の強化	—	—	継続実施	○	○	○	○	○	○		○	○										

